

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成26年5月の業界情報 (先月の動向)

- (1) わが家と地域の防災力を高めるために — 政府広報
切迫する「西日本大震災」 「自分ごと」として、今すぐ行動を
津波は最大で30メートル超 空前の災害が迫る
活火山、九州に集中 100年の休止は長すぎる
温暖化で風水害は激化 いのちを守る防災情報



防災・減災への行動 ワンポイント

- ☆ 基本がすべて
過去の教訓に耳を傾け、事前に備え、訓練する。
- ☆ ハザードマップを囲み、家族防災会議を
家族みんなで災害を知り、避難所や避難方法、いざという時の連絡方法、非常持ち出し品、水や食料の備蓄などを確認。
- ☆ 「情報」が大切
東日本大震災では、テレビやラジオ、携帯電話などで大津波警報をいち早くキャッチしたことが非難に有効。
- ☆ 率先避難者となりましょう。
勇気をもって真っ先に避難し、周囲の人々に避難を呼びかける率先避難者となりましょう。
- ☆ 「一日前プロジェクト」の活用を
内閣府では、「災害の一日前に戻れるとしたら、あなたは何をしますか」というテーマで、被災者の声を参考として学びを行う「一日前プロジェクト」の情報提供を行っています。

(2014年3月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

- (2) 女性・高齢者 働く機運 — 非労働力人口22年ぶり減
2013年、景気回復追い風



「非労働力人口」が減少に転じました。バブル崩壊後、人口の高齢化で一貫して増え続けていましたが、2013年は前年より0.7%少ない4506万人となり、1991年以来、22年ぶりにマイナス転じました。

2013年の非労働力人口の減少率は1955年以来、58年ぶりの大きさとなりました。

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

た。2013年1月から前年を下回り始め、2014年2月まで過去最長の14か月連続マイナスとなっています。

※ 非労働力人口：15歳以上の人口の内、職を持たず、かつ仕事探しもしていない人。
(2014年3月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 老朽住宅 1.4万户減へ — 20年度までに 大阪府密集市街地 補助金を拡充



大阪府は、府内の密集市街地について地震などによる甚大な被害を防ぐため、2020年度までに14,000戸の老朽住宅を建て替えるなどの方針を発表しました。

国は2012年、地震時などに危険な密集市街地として府内の大阪、堺、豊中、守口、門真、寝屋川、東大阪の7市の計11地区2248万m²を公表しました。

府は所有者が住宅を壊したり建て替えする際の負担を、現在の1/3から1/6に半減します。
(2014年4月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(4) 資材減産、需給引き締め — 消費増税の反動減を警戒 日経42種3月に低下 建設では人手不足



これまで住宅や自動車向けに駆け込み需要が拡大していた産業資材の取引でも、消費税率が引き上げられました。産業資材や燃料の価格動向を映す日経商品指数42種の動きは、前回増税した1997年とほぼ重なります。

価格下落も予想されますが、今回は建設現場の工期遅れで需要が先送りされているほか、企業も減産で需給引き締め動いています。

(2014年4月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(5) 木造密集地 2020年度に解消 — 首都直下地震の対策計画 南海トラフ 計器精度高く



国土交通省は、首都直下地震と南海トラフ巨大地震の発生を想定した対策計画をまとめました。首都直下地震に備え、JR山手線の外周に広がる木造住宅密集地を2020年度までにほぼ解消します。南海トラフ地震では、2015年度中に地震計や津波計の観測精度を高め、緊急地震速報や津波警報を素早く出せるようにするとしました。

(2014年4月2日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(6) 道路・河川沿いで発電 — 大阪府、太陽光事業者に賃貸



大阪府は、道路沿いや河川周辺など府有地の一部を賃借し、太陽光発電をする民間事業者の募集を始めました。府がこれらの用地を発電用に貸し出すのは初めてです。

(2014年4月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 「高齢」の定義、見直しの時 平均余命 延長に対応 健康・能力応じ活躍の場を



65歳以上の高齢人口は2012年初めに3000万人を超えましたが、今年までの3年間は年間に約110万人ずつ増え、今年中には14歳以下の子供の人口の2倍を超えます。2030年の65歳以上人口は2010年と比べ25%増えますが、75歳以上は61%増、85歳以上は121%増、100歳以上は476%増となります。

(2014年4月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(8) 省力化で資材売り込め — 建設現場は構造的人手不足 建材関連、開発競う 出荷前に穴開け・接着剤



関西の建設資材関連メーカー各社が、建設・土木会社の人手不足に対応した製品の開発を強化しています。建設現場では技能労働者の構造的な不足が深刻化しており、効率化や省力化につながる資材へのニーズはさらに高まりそうです。

(2014年4月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(9) 景況感、2002年以来最高 — 近畿の3月 駆け込み需要寄与



帝国データバンク大阪支社が発表した3月の近畿の景気動向調査は、企業の景況感を示す指数が49.8と前月比1.4ポイント上昇しました。2002年の調査開始以来で最高を記録しました。(2014年4月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(10) 無人駅 市街地までも — 関西私鉄 乗客減で駅員置かず 高齢者・障がい者ら困惑



関西の鉄道で、駅員がいない無人駅が増えています。市街地の駅も含まれていて、大阪市や堺市の一部の駅を無人化した鉄道会社もあります。

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

各社は「少子高齢化で利用者が減り、苦渋の決断」などとし、他駅の駅員と話せる機器を設けるなどして理解を求めています。

ただ、障がい者や高齢者からは「気軽に乗れなくなった」と困惑の声も漏れます。

(2014年4月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(11) 風力・バイオマス発電参入 — 大林組、3年で200億円投資



大林組は風力、バイオマス発電に参入します。

風力発電は2015年度に秋田県沿岸で陸上風力設備を建設し、売電します。

参入済みのメガソーラーも拡大する計画で、再生可能エネルギー分野に2016年度まで3年間に約200億円を投じます。

(2014年4月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(12) 住宅用木材、下落増える 北米産丸太は4月2%安 着工減で買い付け鈍る



住宅用木材で値下がりする品目が増えてきました。北米産丸太の4月積み対日価格は前月比2%安。国産丸太の製材品も6%下がりました。

住宅着工の減少傾向から木材の買い付けが鈍っています。消費税率引き上げ前の5%が適用される昨年9月までの契約分の住宅着工も進んでおり、資材の調達を抑える動きが広がりそうです。(2014年4月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(13) 技術と人つなぐ場 — 町工場が開設、地域ぐるみで 大阪・守口 EV共同開発 東京・隅田 試作品を受注 経営革新へ連携急務 中小製造業、情報収集カギ



中小の町工場が相次ぎ異業種や地域、学官などとの連携を担う施設を開いています。電気自動車(EV)の技術面で協力したり、ものづくりベンチャーの開発・試作を地域ぐるみで支援したりする場とします。

情報発信や人脈づくりの中核拠点に育てながら、自社のイノベーションと周辺事業者の活性化に役立てます。(2014年4月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 「森の茶室」展示 — 紀陽銀行の本店 紀州材をPR



紀陽銀行が、歌山市内の本店ロビーで、紀州材を使った「森の茶室」の展示を始めました。和歌山木材協同組合の打診を受け、地元貢献の一環として設置しました。

(2014年4月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(15) 上場企業 倒産ゼロ - 昨年度
東証1・2部 全体も5年連続減



企業倒産がバブル期並みの低水準まで減少してきました。

東京商工リサーチが発表した2013年度の倒産件数は、1991年以来の低水準。東証1・2部の上場企業の倒産も19年ぶりにゼロでした。

(2014年4月9日日本経済新聞記事から抜粋)

(16) 街角景気、先行き悪化 - 3月
4か月連続 駆け込みの反動予想



内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、2～3か月後の景気を見る先行き判断指数は前月から5.3ポイント低下しました。4か月連続で前月を下回りました。(2014年4月9日日本経済新聞記事から抜粋)

(17) LIXIL 経常益最高 - 前期730億円
住宅着工増で建材伸びる リフォーム向けの販売拡大



住宅建材・設備機器LIXILグループの2014年3月期は、連結経常利益が前の期に比べ38%増の730億円程度と従来予想を約15億円上回ったようです。

(2014年4月10日日本経済新聞記事から抜粋)

(18) 障がい持つ高校生 就職をサポート
文科省、28都道府県に専門職員 採用後も訪問、相談役に



障がいがある高校生の就職率が低迷していることを受け、文部科学省は本格的な支援に乗り出します。学校やハローワーク、地元企業を仲介する職員を各学校に新たに配置。採用先を開拓したり、就職後も生徒や企業の相談に対応したりします。

同省が就職支援専門の職員を設けるのは初めてで、2014年度中に第1弾として28都道府県に配置します。(2014年4月10日日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 世界最高効率太陽電池を開発 - パナソニック



パナソニックは、太陽光を電気に変換する効率が25.6%の太陽電池を開発したと発表しました。人工衛星用などを除く民生用では世界最高水準の効率で、15年ぶりに記録を更新しました。(2014年4月11日日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(20) 太陽光売電権 価格つり上げ — ブローカー暗躍 1件5億円も 再生エネ普及の壁に 塩漬け解消へNTT系動く 政府の規制強化「抜け道」指摘も



政府は、エネルギー基本計画を閣議決定します。原子力発電を重要電源と位置付けるほか、再生可能エネルギーの推進を強調する方針。しかし、電力買い取り制度で普及を後押しする太陽光発電の稼働は計画の2割にとどまり、ひずみも目立っています。

(2014年4月11日本経済新聞記事から抜粋)

(21) 高齢世帯4割超に — 2035年推計 一人暮らし1845万人 企業・社会保障に対応迫る



厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が発表した世帯数の将来推計によると、世帯主が65歳以上の高齢世帯は2035年に40.8%と初めて4割を超えます。

すべての世帯に占める一人暮らしは、3分の1を上回る1845万世帯になります。

高齢世帯の急増は生活様式を変え、住宅や家電製品などの消費に大きな影響を及ぼします。企業と政府は先を見越した対応を迫られます。

(2014年4月12日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 高齢世帯 独居が急増 — 2035年推計 東京最多の44% 地方も深刻 自治体、対策急ぐ 介護拠点増 団地で移動販売 高齢化対応 企業動く



国立社会保障・人口問題研究所が発表した世帯数の将来推計は、一人暮らしの高齢者が全国で急増する日本社会の構造変化を浮き彫りにしました。

2035年には、世帯主が65歳以上の高齢世帯のうち、一人暮らしが4割近くになります。一人暮らしの高齢世帯の比率は東京都が最も高くなります。地方でも高齢化が一段と深刻になります。大きく変わる家族の姿。自治体や企業は対策を急いでいます。

(2014年4月12日本経済新聞記事から抜粋)

(23) 大阪、近畿最高の40%台 — 一人暮らし世帯 2035年推計



国立社会保障・人口問題研究所が発表した世帯数の将来推計によると、近畿の各府県で一人暮らしの単独世帯の割合が2030年時点で30%を超え、大阪は近畿で最高の40%台に達します。各府県の割合は、今後一貫して上昇し、京都と大阪は全国平均を上回るとみられます。(2014年4月12日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(24) エネルギー、将来像見えず — 基本計画、「原発ゼロ」は撤回 当面は火力に依存



政府は閣議決定したエネルギー基本計画で、民主党政権が掲げた「原発ゼロ」を撤回しました。安全が確認された原発を動かす方針も記し、全基が止まっている原発の再稼働に一步踏み出しました。ただ、原子力、ガス、石炭などの電源構成の明示は先送りしました。当面は化石燃料を燃やす火力に依存せざるを得ず、エネルギー政策の将来像は描き切れていません。(2014年4月12日日本経済新聞記事から抜粋)

(25) 再生エネ融資4倍 — 3メガ銀行、昨年度3900億円 長期安定利息に期待 計画甘い事業も リスク管理が 課題



太陽光や風力など再生可能エネルギー事業への融資が急拡大しています。

3メガ銀行が2013年度にまとめた融資額は約3900億円と、前の年度に比べ4倍強増えました。2014年度も高水準となりそうです。

(2014年4月15日日本経済新聞記事から抜粋)

(26) 介護ロボ向け保険 — 三井住友海上 故障事故を補償



三井住友海上火災保険は、医療機関向けに介護ロボットの自己リスクの保険引き受けを始めます。介護ロボット向け保険は国内初です。

(2014年4月15日日本経済新聞記事から抜粋)

(27) 施設の子ども 虐待防げ — 2012年度最悪 5割71件 専門チームで予防策 厚労省



児童養護施設などで暮らす子供への施設職員らからの虐待が増えているとして、厚生労働省は近く虐待事例を分析・研究する専門チームを設けます。2012年度に確認された虐待件数は前年度比54%増の71件で、被害者も同約2倍の173人に上りました。

(2014年4月16日日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(28) マンション発売27%減 — 近畿の3月



不動産経済研究所が発表した3月の近畿のマンション市場動向調査は、3月の新規発売戸数が1848戸と前年同月比27.1%減少しました。

(2014年4月16日本経済新聞記事から抜粋)

(29) 生産人口8000万人割れ — 32年ぶり 65歳以上、25%超す



総務省が発表した2013年10月時点の人口推計によると、15～64歳の生産年齢人口はが32年ぶりに8000万人を割り込みました。65歳以上の高齢者の割合は、数値を公表し始めた1950年以降、初めて25%を超えました。

生産年齢人口は前年より116万5千人減の7901万人で、総人口に占める割合は62.1%。1981年以来、8000万人を割り込みました。1995年をピークに減少傾向を続けています。

※ **生産年齢人口**：国内の生産活動に携わる中心となる労働力に相当する人口を指す経済用語。日本では総人口を年齢別に分けて、15～64歳の人口を指すとしています。

1992年の69.8%がピークでした。(2014年4月16日本経済新聞記事から抜粋)

(30) 近畿の人口 4.3万人減 — 滋賀のみ増加 和歌山減少著しく 婚活・子育て支援急務



近畿の人口減少が加速しています。総務省が発表した2013年10月1日時点の6府県の推計人口は20,802,000人と、前年同期より43,000人(0.21%)減りました。減少率は2012年より0.04ポイント高く、全国の減少率0.17%を上回ります。府県別で増えたのは滋賀県のみ。

大阪府は0.08%減の8,849,000人、兵庫県が0.24%減の5,558,000人。(2014年4月16日本経済新聞記事から抜粋)

(31) 輸入合板 対日価格 2か月連続横ばい 3月、角込み需要一巡



輸入合板の対日価格が2か月連続で横ばいとなりました。昨年10月から1月にかけて対日価格は5%上昇していました。(2014年4月16日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(32) 大林組、経常益400億円 道路子会社が好調



大林組は、2014年3月期の連結経常利益が前の期比10%減の400億円になったように発表しました。(2014年4月16日日本経済新聞記事から抜粋)

(33) 住宅の税負担増す — 来年度から 固定資産税など 資材高響く 新築木造は年5000円程度



住宅の固定資産税と都市計画税の負担が2015年度から重くなります。

総務省が建築資材や工事費の上昇を踏まえ、税額の基準になる住宅家屋の資産価値をより高く見積もる方針を固めたためです。

標準的な新築木造の場合は、年間の納税額が7%程度上がって5000円近く増え、既存の住宅も納税額が下がりにくくなります。

資材価格の高騰が、税負担増という形で消費者に跳ね返ります。

(2014年4月21日日本経済新聞記事から抜粋)

(34) メガソーラー 前田建設、5～6か所新設



前田建設工業は、2014年度中に大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設を新たに国内5～6か所で始めます。(2014年4月21日日本経済新聞記事から抜粋)

(35) 呼び出しボタン 電池不要 — 音力発電 押した圧力で発電



歩行の振動で電気を生み出す「発電床」などを開発した音力発電は、電池がいらない呼び出しボタンを今夏にも発売します。ファミリーレストランや居酒屋などでの利用を想定しています。店側が導入すれば電池交換の手間が省け、経費削減にも役立ちます。

(2014年4月21日日本経済新聞記事から抜粋)

(36) 木材から樹脂 石油代替に道 住友ベークライト 車部品に 三菱化学 合成皮革向け



木材から自動車部品や合成皮革などに使う樹脂を開発する成果が相次いでいます。

こうした化学品の多くは石油から作られていますが、木材に代替できれば原料の調達先が増えます。温暖化対策などにもつながる可能性もあります。バイオマス(生物資源)を石油の代わりに使う取り組みに弾みがつきます。

(2014年4月21日日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(37) 注文住宅、CGでお試し — 大和ハウス
日当たり変化も再現



大和ハウス工業は、顧客が希望する注文住宅を疑似体験できる施設を東京本社に設けます。眼鏡型のディスプレイを付けると、間取りを再現したCG映像が前面に映し出されます。完成した家を歩き回っているような「試住」体験ができます。

(2014年4月23日日本経済新聞記事から抜粋)

(38) 日曜大工を体験 大阪に新施設 — 大都、1500品展示



工具のネット販売大手の大都は、大阪市内に日曜大工の体験施設を開きます。

(2014年4月24日日本経済新聞記事から抜粋)

(39) マンション世帯主 60歳以上、過半数 — 国交省調べ



国土交通省は、マンションの所有者や管理組合を対象とした2013年度調査の結果を公表しました。世帯主の年齢は60歳以上の割合が50.1%になり、前回の2008年度調査から10.7ポイント上昇。マンション住人の高齢化が加速している様子が浮き彫りになりました。(2014年4月24日日本経済新聞記事から抜粋)

(40) シニア雇用 70歳時代 — 関西の中小製造業
法改正が弾み 技能長く活用
大企業より積極登用 若手の採用難も背景



関西の中小企業で従業員を70歳まで雇用する動きが広がりつつあります。

国が昨年、改正高年齢者雇用安定法を施行し、65歳まで雇用を義務付けたことが弾みとなっています。(2014年4月24日日本経済新聞記事から抜粋)

